

「地域別人口動向の特徴」

～ 90年代後半以降、出産適齢期の女性が東京圏に集中 ～

[要旨]

1. 1990年代後半以降、日本全体では総人口が減少する都道府県が目立つ一方で、東京圏（東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県）では人口が大幅に増加している。本稿は、80年代後半のバブル期以来となる人口増加を東京圏にもたらした背景を、地域の人口動向を大きく左右する人口移動から考察したものである。
2. 年齢階層別、性別、教育別にみた人口移動について、東京圏の中心である東京都と、東京圏以上に経済好調とされる名古屋圏の中心である愛知県を比較したところ、90年代後半以降は東京都に高学歴の20代、30代の女性が集中していることがわかった。東京圏は高学歴の若い女性にとって日本で最も魅力的な地域になっているといえよう。
3. 女性にとって20代、30代といえば出産適齢期である。この年齢階層の女性が流出する地域は、女性の流出だけでなく将来の子供世代までも失うことになる。したがって人口減少対策において東京圏以外の地域では、出産適齢期の高学歴女性に魅力的な就業機会を確保することがより重視されるべきであろう。また出産適齢期の女性が集中している東京圏での女性の就業と育児の両立支援策がより重要であろう。

[目次]

1. はじめに	3
2. 都道府県別の人口動向	5
(1) 人口増加率の動向	5
(2) 出生率と人口増加率の関係	6
(3) 社会増減と人口増加率の関係	7
3. 三大都市圏の社会増減の特徴	8
(1) 三大都市圏別の社会増減	8
(2) 性別、年齢別にみた社会増減	9
4. 女性の東京圏集中を特徴とする、90年代後半以降の地域人口の変動の影響	14
5. 人口減少への対応策の考え方	17

政策調査部 主任研究員 岡田 豊

Tel : 03-3201-0579

E-Mail : yutaka.okada@mizuho-ri.co.jp

地域別人口動向の特徴

1. はじめに

日本では 2005 年に戦後初めて総人口¹が減少し、本格的な人口減少社会に突入した。一方地域でも「人口減少」に注目が集まりつつある。例えば夕張市の財政破綻の背景には、多くの住民が就業していた炭鉱が閉鎖された後の急激な人口減少に、夕張市がうまく対応できなかったことがあると考えられよう。

日本全体はもちろん地域においても、その人口動向を左右する主な要因は、出生動向、死亡動向、人口移動の 3 つである。日本全体を対象にした場合、国際的な人口移動の結果である外国人人口は総人口に占める割合が现阶段では小さい²。また医療の進歩で平均寿命は延びてきているものの、今後、急激な変動はあまり想定できない。したがって、人口の 3 つの変動要因の中で日本全体の人口動向を最も大きく左右するのは出生動向となる。5 年に一度のペースで国立社会保障・人口問題研究所から発表される将来人口推計は、基本的に低位推計、中位推計、高位推計と 3 つのシナリオに分かれており、そのシナリオを分かつのは出生率の高低となっている³。そしてこれまでの将来人口推計の「精度」が低いと批判されるのは、この出生率の将来動向を見誤ってきたからである⁴。このように、日本全体の人口動向にとって最大の関心事は出生動向ともいえる。

一方、地域の人口動向に目を転じてみると、日本全体とは違った要因が大きな影響を与えている。前述の人口動向を左右する 3 つの要因にはそれぞれ地域格差があるものの、地域の人口動向にとっては出生動向以上に人口移動に注意を払う必要がある。出生数から死亡数を差し引いたものを「自然増減」、基本的に転入から転出を差し引いたものを「社会増減」というが、近年は自然増減よりも社会増減が目立つ地域が多いからである⁵（次頁、**図表 1**）。

この社会増減については、就学や就職に伴う転入・転出が大きく影響することから、転入・転出者の年齢構成に注目が集まりがちである。例えば大学進学率の上昇に伴って、バブル期は親元を離れて東京圏の私立大学に進学する者が多かったが、バブル崩壊後は親元から通うことができる地元の国公立大学への進学が増えたと思われる。また高度成長期に

¹ 総人口とは国籍を問わず日本に定住している人口を指す。本稿では何らかの限定をしない限り、総人口に関して述べている。

² 「国勢調査」（2005 年）によると、外国人人口の総人口に占める割合は約 1%にとどまっている。

³ なお 2006 年 12 月に国立社会保障・人口問題研究所から発表された最新の将来推計人口では、平均寿命の将来動向も 3 つのシナリオに分けて、出生率の 3 つのシナリオと組み合わせて 9 つのシナリオを想定している。ただし、平均寿命のシナリオ別の差異は出生率のシナリオ別の差異に比べて、人口の将来動向に与える影響は軽微となっている。

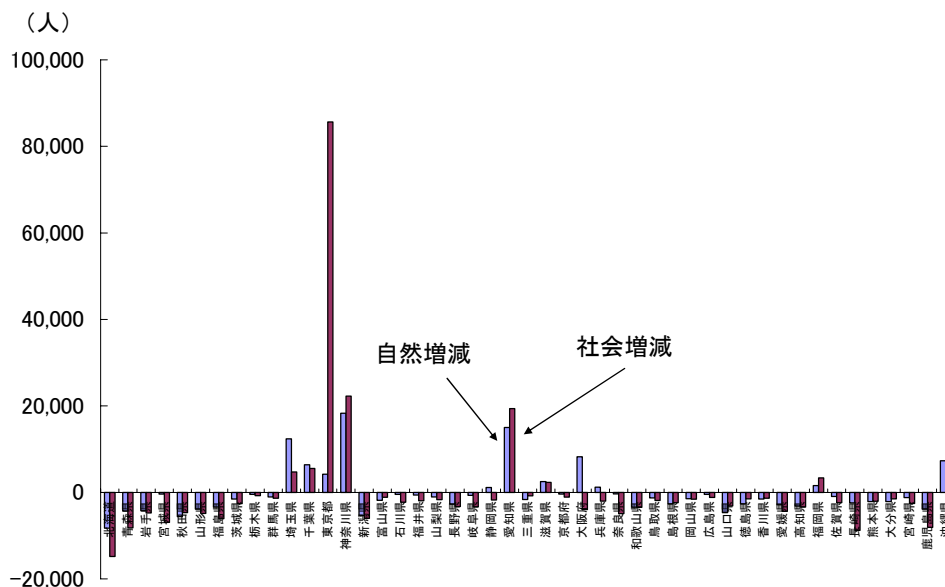
⁴ 国立社会保障・人口問題研究所は旧人口問題研究所時代も含めて 5 年に一度の国勢調査ごとに新しい将来推計人口を発表している。この将来推計人口で中位推計値の蓋然性が高いとされることが多いが、その根拠となっている出生率の将来推計値はどの将来推計においても、2006 年までの現実の出生率をほぼ上回って、つまり出生率を現実よりも高めに推計する結果となっている。そのため、日本全体ではこれまで少子高齢化、人口減少とも将来推計値を上回るスピードで進みつつある。

⁵ 一般に死亡数より出生数が多い場合は「自然増加」、逆に死亡数の方が出生数より多い場合は「自然減少」と呼ばれる。また転出より転入が多い場合は「社会増加」、転出の方が転入より多い場合は「社会減少」と呼ばれる。

地域別人口動向の特徴

全国各地から三大都市圏に「金の卵」と呼ばれた中卒の労働者が殺到したことはよく知られている。さらにはいわゆる「団塊の世代」の大量退職が 2007 年から始まるのを契機に、団塊の世代がどこに移住するのかに注目が集まっているのも、退職による移住が就職に伴う転入・転出の「逆パターン」であるからといえよう。居住地決定に重大な影響を与えていた仕事を終えた者は、移動しやすくなると思われるからである。

図表 1：都道府県別自然増加数・社会増加数（2005 年度）



(資料) 総務省『住民基本台帳に基づく人口・人口動態及び世帯数（2006年3月31日現在）』2006年

一方、社会増減において性別の相違を論じたものはあまり多くないが、今後の地域の少子高齢化・人口減少を考える際には性別の相違はより重要になるとと思われる。前述のように一般に転入・転出の理由は「就学・就労」が多いが、現在は特に大学への進学、大学卒業後の就職が転入・転出の大きなきっかけとなっている。その結果、20歳前後から30代にかけて転入・転出する者がその他の年齢階層よりも多い。そしてその年齢階層は結婚・出産適齢期にあたるため、特に女性の社会増減は、女性一人の転入・転出にとどまらず、幼児を連れ添っての転入・転出や女性の出生行動を通じて、地域の人口動向に将来にわたって影響を与え続けるのである。また例えば、65歳以上の者が半分以上を占める集落は「限界集落」と呼ばれ、対策の必要性が叫ばれるようになってきているが、高齢者が非常に多く、子供を産み育てる世代が転出してしまっていて非常に少なくなっている地域では、急激な人口減少が避け難く、住民生活に必要なインフラを維持することも困難になっている。このような地域は、出産適齢期の女性の転入によって、人口減少傾向に将来にわたって歯止めがかけられない限り、長期的には消滅してしまう可能性が少なくないと思われる。

そこで本稿では、①まず都道府県別の人口増加率の推移を概観し、②ついで近年の都道府県別人口増加率と自然増減や社会増減の関係を述べ、③人口増加率に大きな影響を与えている社会増減の背景について、特に出産適齢期の女性の転入・転出に焦点をあてて分析

し、④最後に人口減少対策のあり方について簡単に触れてみたいと思う。

2. 都道府県別の人口動向

(1) 人口増加率の動向

総人口の統計として一般に信頼性が高いとされる国勢調査⁶は5年ごとに実施されるもので、最近では2005年に実施され、その結果が昨年から徐々に発表されつつある。そこでこの国勢調査をもとに、高度成長期が始まった60～95年と、近年の動向を示す95～2005年に分けて、都道府県別総人口の動向をみる。まず60～95年の都道府県別総人口の動向はいくつかのパターンに分類できる。本稿では三大都市圏として、東京圏を東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県、名古屋圏を愛知県・岐阜県・三重県、大阪圏を大阪府・京都府・兵庫県・奈良県とそれぞれ定義するが、これらの三大都市圏ではおおむね60～70年に総人口が大幅に増加し、それ以後も増加基調を続けている。次に、三大都市圏のような60～70年の大幅な人口増加を経験していないものの、60年以降一貫して総人口が増加傾向にあったのは三大都市圏以外の9県である。これらは、三大都市圏の縁辺部にあたる茨城県・栃木県・群馬県・静岡県・滋賀県、製造業や商業が集積しているなど地域経済における中核的な存在であった宮城県・石川県・広島県、出生率が飛び抜けて高いことで知られる沖縄県、である。

一方、それ以外の県では概ね60～70年にかけて総人口が大幅に減少し、70～85年にかけてやや総人口が増加傾向に転じている。これらの中で、バブル景気が始まった85年以降ほぼ一貫して総人口が減少しつつあるのが東北、九州、四国の各県である。例えば、東北の秋田県は75～80年にかけて総人口が微増した以外は高度成長期以降、一貫して減少し続けている。つまり秋田県にとってすでに人口減少は定常化しているといえる。一方で85年以降も総人口が緩やかに増加し続けていたのは、甲信越、北陸の各県である。

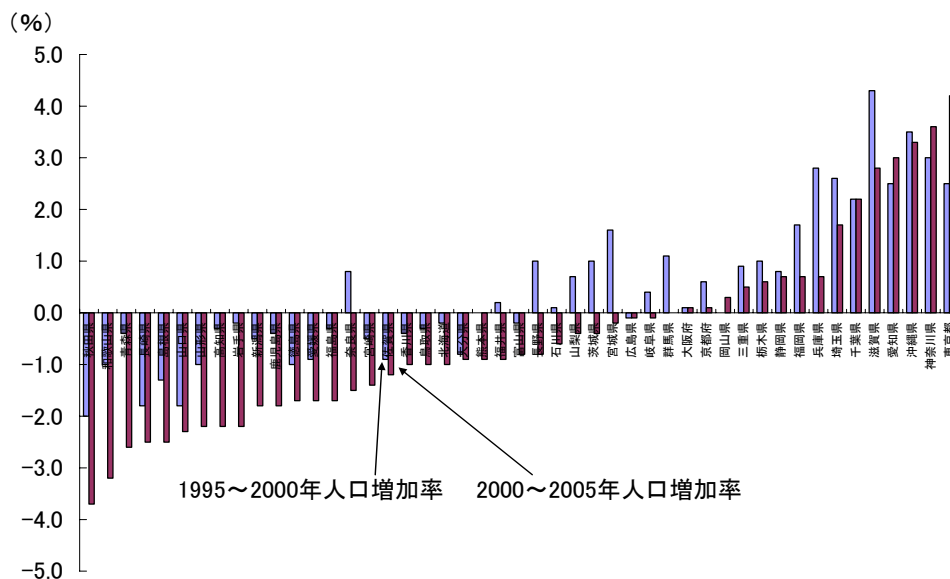
日本の総人口は、出生数を死亡数が上回った2005年に戦後初めて減少し、本格的な人口減少時代が始まったとされるが、これまで日本全体の総人口が減少しなかったのは、基本的に三大都市圏の人口増加がそれ以外の道県の人口減少を補ってきたため、人口減少そのものは多くの道県にとってかなり以前からみられた現象であったといえる。

続いて近年の人口動向の特徴を探るために、95～2000年と2000～2005年の都道府県別人口増加率を分析する（次頁、**図表2**）。95～2000年と2000～2005年の二期続けて総人口が増加した都府県は、栃木県・静岡県・滋賀県・岡山県・福岡県・沖縄県の5県を除けば、全て三大都市圏に所在している。一方前述のように、60年以降95年まで一貫して総人口が増加してきた県は三大都市圏以外でも9つあったが、このうち広島県は二期連続で、

⁶ 人口の統計としては国勢調査のほかには住民基本台帳によるものがある。ただし住民基本台帳は住民登録者数を元にしたものであるため、就学などで住居を移動した若年層や住民登録の必要がない外国人など、住民登録をしない者が統計から漏れている。なお昨今の個人情報保護に対する意識の高まりもあって、国勢調査への回答率は以前より下がっていると思われ、国勢調査も以前に比べて統計の漏れが少なくなると考えられる。

宮城県・茨城県・群馬県・石川県は 2000～2005 年にかけて、60 年以降初めて人口減少を経験した。また 95～2000 年に人口が減少していた県についてみると、2000～2005 年は 95～2000 年に比べ人口減少率が大きくなっており、加速度的に総人口が減少しつつあるといえる。逆に人口増加が目立つ三大都市圏の中では、東京都・神奈川県・愛知県で 95～2000 年に比べて 2000～2005 年の人口増加率が大きくなっている。

図表 2：都道府県別人口増加率（95～2000 年、2000～2005 年）



(資料) 総務省『国勢調査報告』各年版

このように、都道府県別にみた 95 年以降の人口動向の特徴は、概ね三大都市圏で人口が増加し続けているものの、その他では沖縄県を例外にほとんどのところで、人口減少へ転換、もしくは人口減少のペースが上がっており、三大都市圏とそれ以外とは明暗がはっきり分かれたものであったといえる。

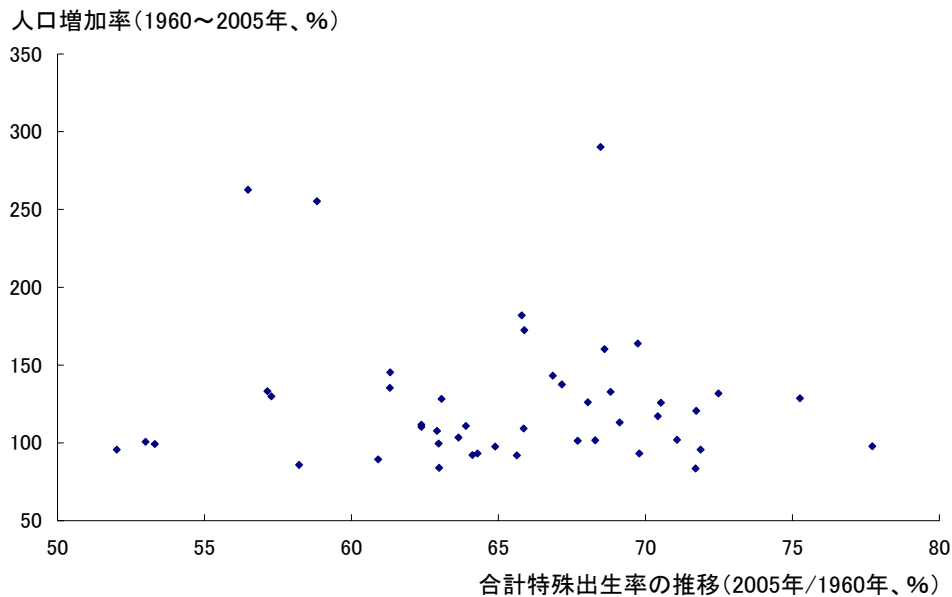
(2) 出生率と人口増加率の関係

日本全体の人口減少は出生率の低下によってもたらされたものであるが、都道府県の人口動向には社会増減も大きな影響を与えている。そこでまず都道府県別に出生率の動向と人口増加率の関係をみてみよう。60 年から 2005 年の人口増加率と、60 年の合計特殊出生率に対する 2005 年の合計特殊出生率の比率をみたものが図表 3（次頁）である。60 年の合計特殊出生率に対する 2005 年の合計特殊出生率の比率が小さいところ、すなわち出生率の落ち込み度合いが大きいところから順に左から並べてみた。

人口増加率が 100%を割っている県、つまり 2005 年の総人口が 60 年より減少しているところは、島根県・長崎県・秋田県・鹿児島県・佐賀県・山形県・山口県・高知県・徳島県・岩手県・大分県・愛媛県・熊本県・新潟県の 14 県に上るが、これらの県の合計特殊出生率については、同じような動向がみられるとはいいい難い。例えば秋田県は 2005 年の合計特殊出生率が 60 年のそれと比べて大きく落ち込んでおり、60 年対比の水準では全国で 41

位の低水準であるが、徳島県の合計特殊出生率は60年対比の2005年の水準が全国で4位の高水準である。一方、人口増加率が150%を超えるのは埼玉県・千葉県・神奈川県・奈良県・愛知県・滋賀県・大阪府の7府県であるが、これら府県の合計特殊出生率の動向は同一ではない。例えば千葉県の2005年の合計特殊出生率は60年対比の水準で、全国44位にとどまっているものの、大阪府・埼玉県はそれぞれ14位、15位と比較的高水準である。つまり出生率の動向と人口増加率との関連があまり明確になっていない。

図表 3：都道府県別合計特殊出生率、人口増加率（2005年/60年）



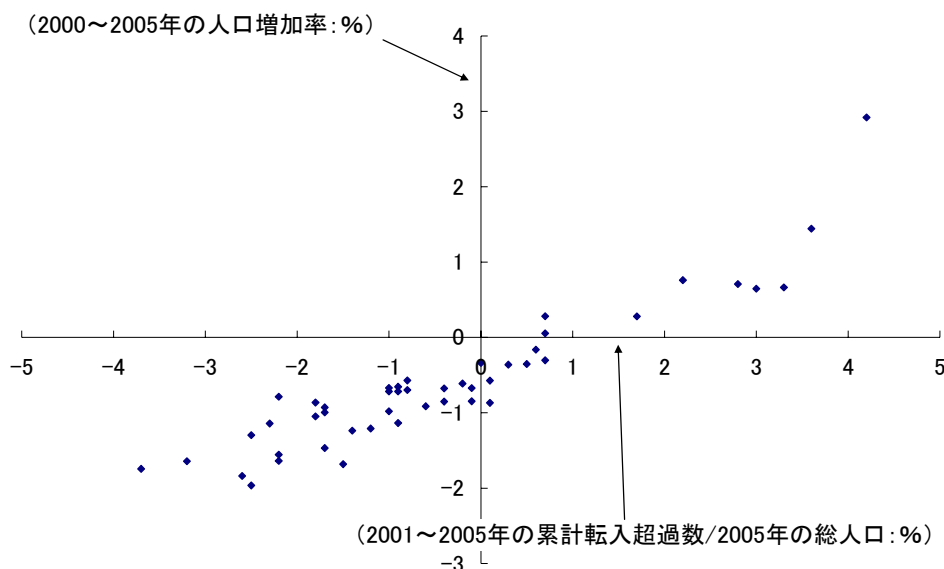
(注) 1960年の合計特殊出生率の統計がない沖縄を除く。
 (資料) 総務省『国勢調査報告』各年版、厚生労働省『人口動態統計』各年版

(3) 社会増減と人口増加率の関係

ここまでの分析では、出生率は地域の人口増加率にあまり影響をもたらしていない。そこで地域の人口動向を左右するもう一つの要因である社会増減と、都道府県別人口増加率の関係を考察する。ここでは社会増減として転入超過者数に着目した。

次頁の**図表 4**は2000~2005年の人口増加率と、2005年の総人口に対する2001~2005年の転入超過数の累計の割合を比較したものである。この図表では人口増加率と転入超過数に相応の相関関係がみられる。また例えば2005~2006年度に東京都では、自然増加数が減少しているにもかかわらず、社会増加数が増加しているため人口が増加している(次頁、**図表 5**)。このことから、近年の人口増加率はほぼ社会増減によって特徴づけられているといえる。

図表 4：都道府県別転入超過数と人口増加率の関係



(注) 縦軸は 2000～2005 年の人口増加率、横軸は 2001～2005 年の転入超過数の累計を 2005 年の総人口で除したもの。

(資料) 総務省『国勢調査報告』各年版、総務省『住民基本台帳人口移動報告』各年版

図表 5：東京都における自然増減と社会増減

(単位：人)

	自然増加数	社会増加数	人口増加数
2005 年度	8,083	78,021	86,104
2006 年度	4,215	85,652	89,867
2006 年度－2005 年度	-3,868	7,631	3,763

(注) 住民登録に関する増加数。

(資料) 総務省『住民基本台帳に基づく人口・人口動態及び世帯数』各年版

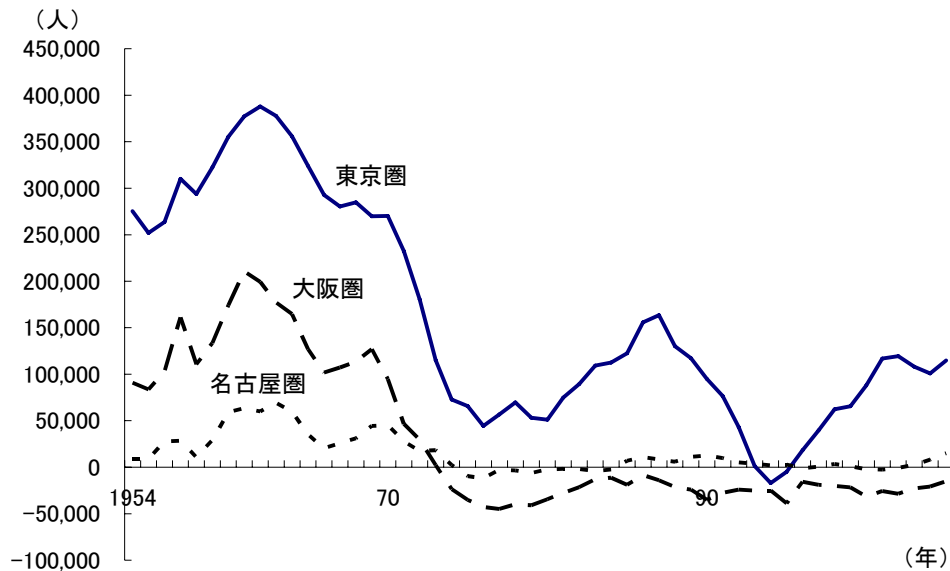
3. 三大都市圏の社会増減の特徴

(1) 三大都市圏別の社会増減

ここでは都道府県別人口動向に大きな影響を与えている社会増減の特徴をより掘り下げて分析する。社会増減の統計では『住民基本台帳移動報告』が毎月かつ長期間にわたって作成されているので、時系列にみるには好ましい。この統計により、90年代後半以降、人口増加が目立つ三大都市圏の動向をみると、60～70年の高度成長期はそろって転入超過となっている。転入超過数はバブル期の80年代後半から90年代前半にかけては東京圏で大幅にプラス、名古屋圏で若干のプラスとなる一方で、大阪圏ではマイナスとなっている。さらに90年代後半以降、東京圏への大幅な人口流入が続く一方、東京圏以上に経済好調とされる名古屋圏でさえ人口流入はわずかにとどまり、大阪圏では逆に人口流出が続いている(次頁、図表6)。その象徴が神奈川県が総人口が大阪府を、昨年戦後初めて上回った

ことであろう⁷。まさに 90 年代後半の人口移動の特徴は、東京圏の「一人勝ち」であり、バブル期の再来といえる。

図表 6：三大都市圏の転入超過数の推移



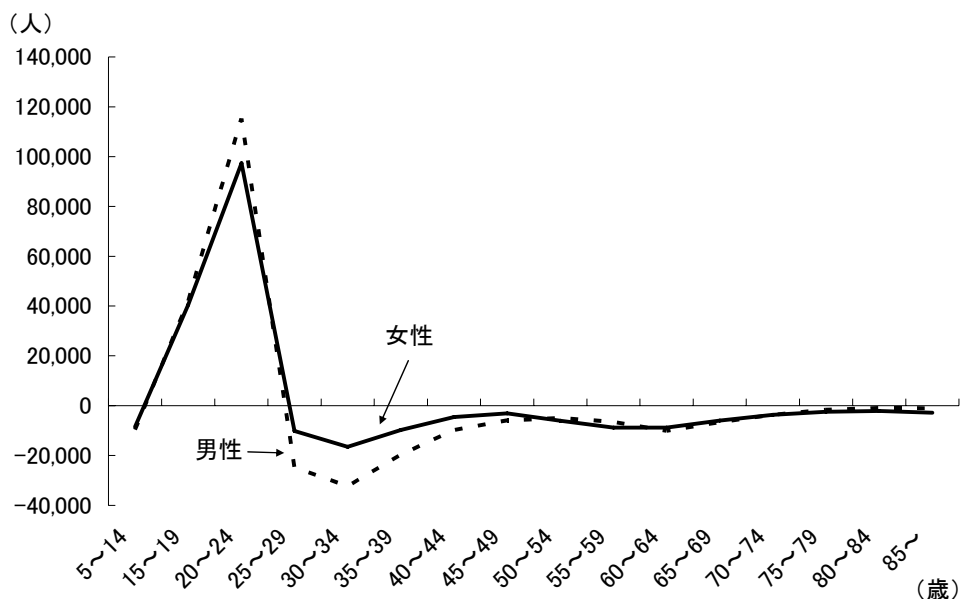
(資料) 総務省『住民基本台帳人口移動報告』各年版

(2) 性別、年齢別にみた社会増減

このような社会増減における「東京圏の一人勝ち」はどのような階層の移動によってもたらされているのであろうか。ここでは、ともに経済が活況を呈しているとされながら、人口流入が目立つ東京圏と人口があまり流入していない名古屋圏に焦点をあてて、分析を進めたい。なぜなら経済が活況を呈している地域には仕事を求めて人口が集中するはずだが、東京圏と名古屋圏で社会増減の様相が異なるためである。ここでは 2000 年の国勢調査から、東京圏と名古屋圏のそれぞれの中心地である東京都と愛知県の転入・転出者の年齢階層、性別を比較した⁸ (次頁、図表 7・8)。

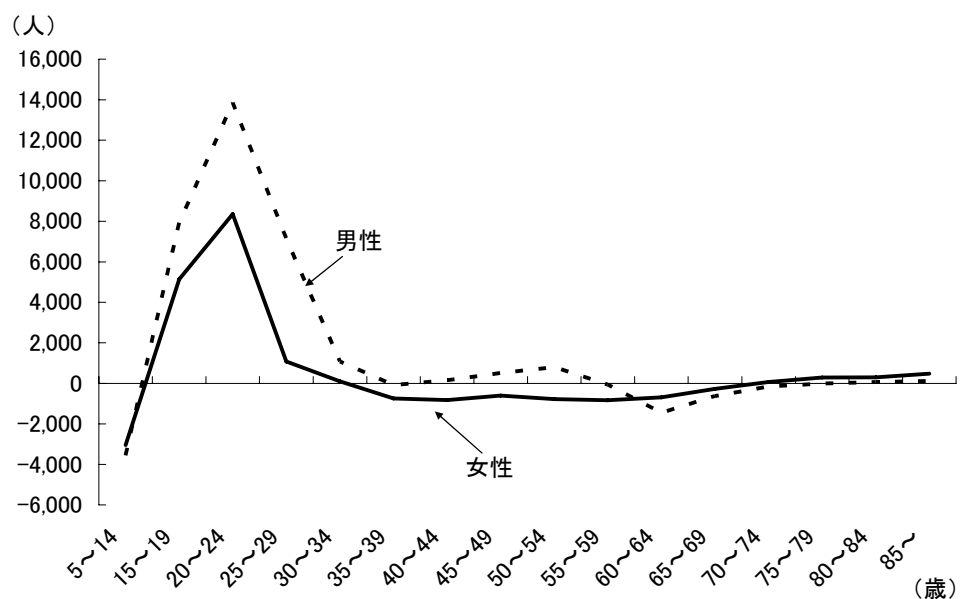
⁷ 総務省『住民基本台帳に基づく人口・人口動態及び世帯数 (2006 年 3 月 31 日現在)』2006 年。
⁸ 住民基本台帳移動報告は移動者の属性が性別しかわからないので、ここでは移動者の詳細な属性がわかる国勢調査を用いる。移動も対象とする国勢調査は 10 年ごとの「大調査」でのみ行なわれるもので、直近の国勢調査である 2005 年調査は大調査ではない「簡易調査」であるため、ここでは利用できない。また過去の国勢調査では移動者の定義が一貫していないので、ここでは定義が一致している 90 年と 2000 年の国勢調査を対象にする。90 年と 2000 年の国勢調査では、5 年前の居住地から都道府県を越えて転入・転出した 5 歳以上の者の年齢階層、性別、教育 (最終学歴、在学の有無) などがわかる。ただし 90 年と 2000 年の国勢調査では任意の都道府県間の移動、例えば東京都から神奈川県への転出などについて、移動者の年齢階層・性別・教育 (最終学歴、在学の有無) に関してクロス分析ができない。そのため都市圏から転出、都市圏へ転入する者の属性を分析する際に、都市圏内の都道府県間移動をうまく除外できない。そこでここでは単独の都県の比較を行なっている。

図表 7：東京都における年齢別転入超過数（95～2000年）



(注) 他県からの転入数－他県への転出数を転入超過数とした。
 (資料) 総務省『国勢調査報告』2000年版

図表 8：愛知県における年齢別転入超過数（95～2000年）



(注) 他県からの転入数－他県への転出数を転入超過数とした。
 (資料) 総務省『国勢調査報告』2000年版

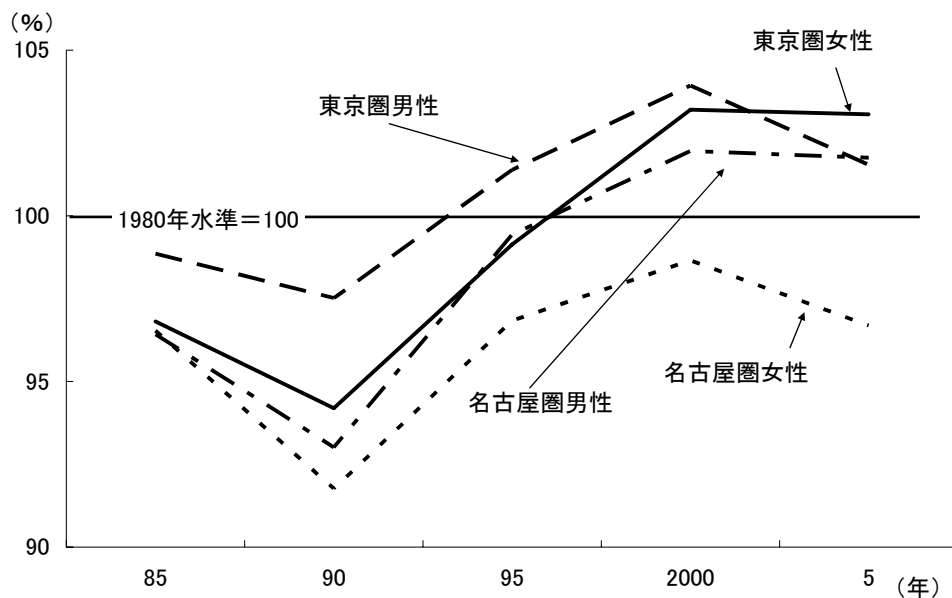
2000年の国勢調査では東京都と愛知県ともに、20歳前後の就学・就業による転入が転出を大幅に上回り、その後地元へUターン就職する者が増えて転入超過数が減少している。ただし愛知県では20代、30代を通じて一貫して男性の転入超過数が女性を大きく上回っている一方で、東京都では20歳前後にかけて男女の転入超過数がほとんど同じ水準であり、

その後は30代まで女性の転入超過数が男性を大きく上回っている。

このような社会増減の違いは20代、30代の女性人口に大きく影響を与えられと考えられる。例えば東京圏、名古屋圏の20～39歳の性别人口の推移をみると、男性ではバブル期にあたる80年後半頃は東京圏が名古屋圏を大きく上回る水準であるが、徐々に差が詰まり、2005年にはついに名古屋圏が東京圏を上回る水準となっている。つまり20代、30代の男性の人口は東京圏に比べて名古屋圏の方が増加しているといえる。

一方女性の人口推移は男性とかなり様相が違う。名古屋圏では女性の人口が男性に比べてかなり伸び悩み、なおかつ80年の水準を下回って推移している。しかし東京圏では女性の人口の伸びが目覚しく、2005年にはついに男性の水準を上回っている(図表9)。つまり東京圏では名古屋圏に比べ20～39歳の女性の人口が顕著に増えている。

図表9：東京圏、名古屋圏における20～39歳の女性人口の推移



(注) 80年の水準を100とした場合の各年の水準。
 (資料) 総務省『国勢調査報告』各年版

この背景を詳細に探るため、20代、30代の女性の属性として、教育別に女性の移動をみてみよう⁹。90年と2000年の国勢調査の「非掲載統計¹⁰」では都道府県別・教育別・性別の転入・転出数がわかる。そこで転入してきた20代、30代の女性の学歴について、東京圏と名古屋圏のそれぞれの中心地である東京都と愛知県の90年と2000年の動向を比較してみる。

東京都では90年は短大、大学、大学院卒の女性が大幅な転出超過であった。しかし2000年には短大、大学、大学院卒の女性の転入数が増加する一方で、転出数はあまり増加して

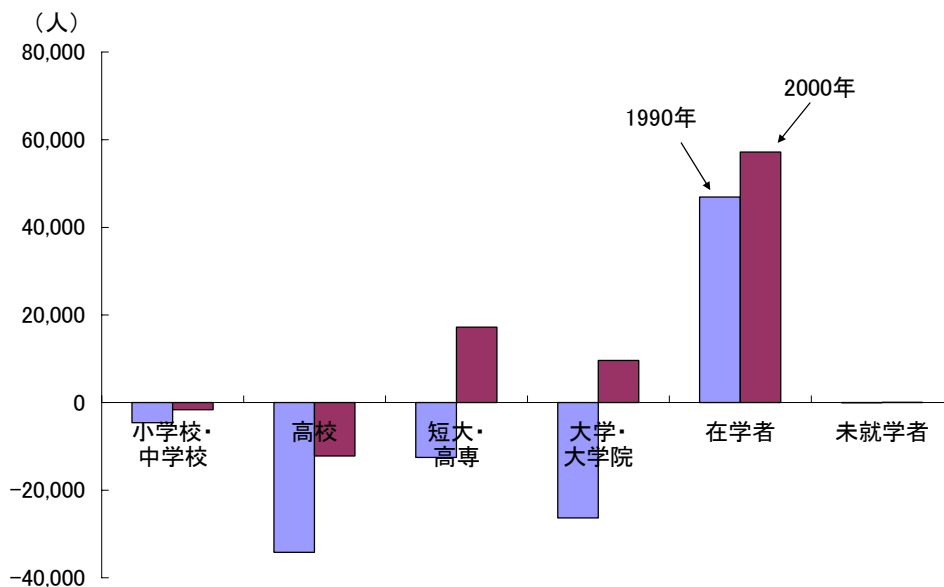
⁹ 人口移動を教育別に分析したものは少なく、中川(2005)がみられる程度である。

¹⁰ 一般に発売される統計集には含まれないものの、データとして存在する統計を表す。総務省統計局で閲覧することが可能である。

地域別人口動向の特徴

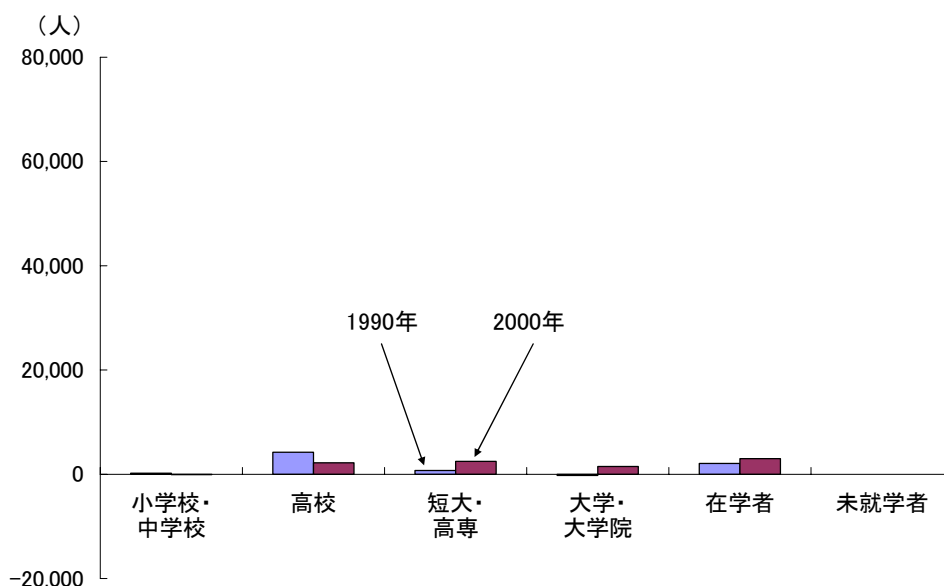
おらず、短大・大学・大学院卒の女性は大幅な転入超過となっている（図表 10）。一方愛知県では 90 年、2000 年ともに、短大・大学・大学院卒の女性の転入も転出も多く、転入超過数はわずかとなっている（図表 11）。

図表 10：東京都における女性（20～39 歳）の教育別転入超過数の推移



(資料) 総務省『国勢調査報告』各年版

図表 11：愛知県における女性（20～39 歳）の教育別転入超過数の推移



(資料) 総務省『国勢調査報告』各年版

以上から、90 年代後半以降の社会増減の背景の一つには、このような高学歴者を中心とした、20 代、30 代の女性の東京圏への転入があると考えられる。おそらく高学歴女性にと

って、東京圏は魅力ある就業先が多いが、一方その他の地域には魅力ある就職先が少ないからではないだろうか。教育別にみた、主要産業の労働者割合をみると、製造業では高学歴者の比率が低い（図表 12）。90年代後半以降、名古屋圏は自動車産業関連の製造業を中心に経済が活況を呈しており、工場労働者を中心に労働者が大幅に増えていると思われるが、高学歴女性にとっては東京圏での就業に比べあまり魅力ある地域といえないのであろう。また企業規模別に女性の教育別労働者割合をみると、高学歴の女性ほど規模が大きい企業や官公庁で働く者が多い（次頁、図表 13）。東京圏は名古屋圏より大企業の本社機能や官公庁が集中していることから、高学歴女性にとって東京圏は魅力的といえよう。

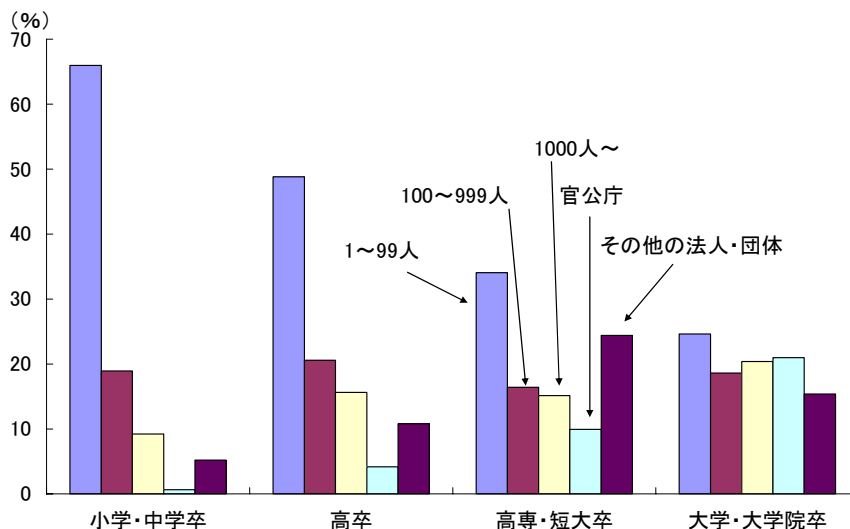
図表 12：産業別、教育別にみた女性の労働者割合（2002年）

（単位：％）

	小学・中学卒	高卒	短大・高専卒	大学・大学院卒
農業	14.4	4.2	1.1	0.3
林業	0.1	0.0	0.0	0.0
漁業	1.0	0.2	0.1	0.0
鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業	4.3	4.1	3.0	2.2
製造業	23.1	18.0	9.7	7.8
電気・ガス・熱供給・水道業	0.0	0.2	0.3	0.3
情報通信業	0.2	1.2	2.6	5.6
運輸業	1.7	2.5	1.8	1.8
卸売・小売業	17.5	25.3	18.3	15.4
金融・保険業	0.7	3.6	4.7	5.0
不動産業	1.2	1.4	1.3	1.6
飲食店、宿泊業	11.8	8.5	4.4	2.4
医療、福祉	5.5	10.6	27.8	12.8
教育、学習支援業	0.7	2.1	7.2	24.5
複合サービス事業	0.4	1.3	0.9	0.7
サービス業（他に分類されないもの）	16.1	13.5	12.7	13.0
公務（他に分類されないもの）	0.3	1.6	2.3	4.4
分類不能の産業	0.9	1.5	2.0	2.2
計	100	100	100	100

（資料）総務省『平成14年就業構造基本調査』2003年

図表 13：企業規模（従業者数）別、教育別にみた女性労働者数の割合（2002 年）

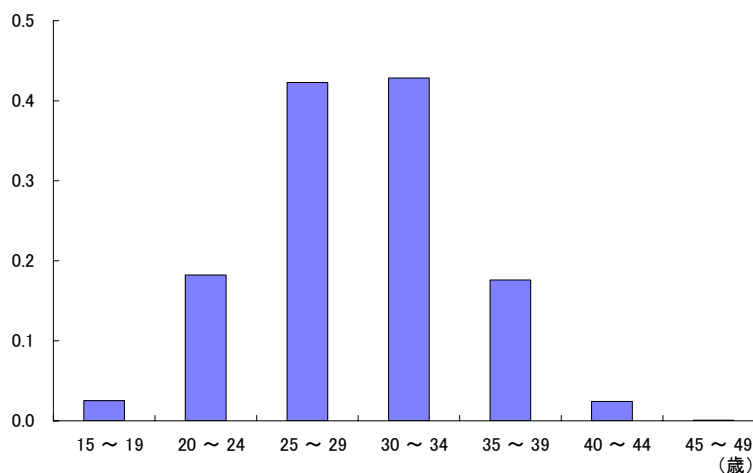


（資料）総務省『平成 14 年就業構造基本調査』2003 年

4. 女性の東京圏集中を特徴とする、90 年代後半以降の地域人口の変動の影響

前章で考察した 20 代、30 代の女性の社会増減は、東京圏以外の地域にとっては一時期の社会減にとどまらず、将来の人口動向に影響する可能性がある。なぜなら子供を出産するのはほとんどが 20 代、30 代であるからだ（図表 14）。それらの女性が子供を転入先で産んだり、または転出する前に出産した子供を転入先につれていったりすることで、転出された地域にとっては地域の将来を担う子供まで転出されてしまうことになり、地域の将来人口に影響をもたらすことになってしまう。一方、主な転入先である東京圏では 20 代、30 代の女性が増加するだけでなく、それらの子供も増加することで、二重のメリットがもたらされる可能性が高い。

図表 14：年齢階層別にみた女性の出生率（2005 年）



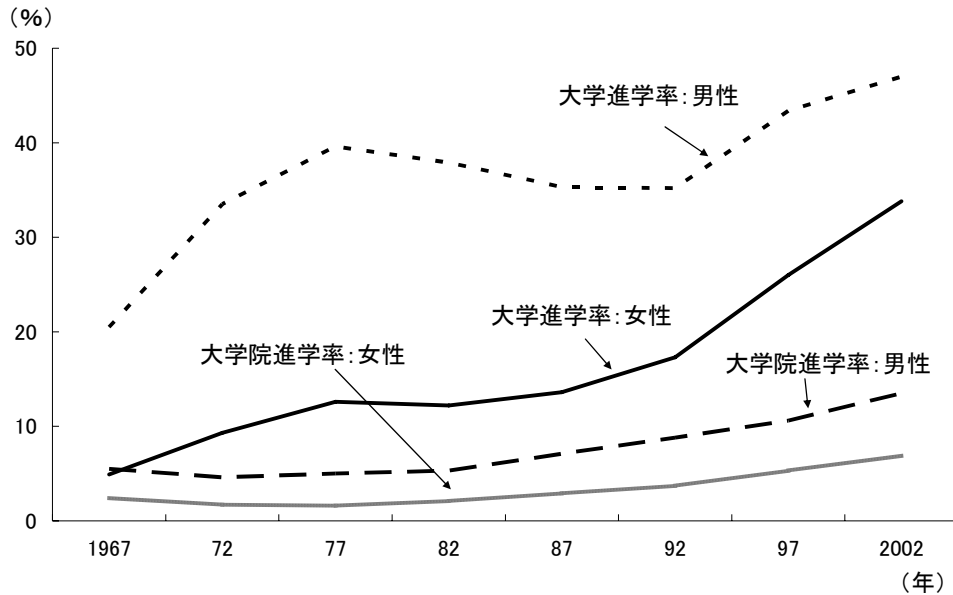
（注）2005 年の日本の合計特殊出生率（1.26）を年齢階層別にみたもの。

（資料）厚生労働省『人口動態統計 2005 年版』

また女性の大学進学率は 90 年代に入って大きく上昇している（図表 15）。女性の大学

院進学率も長期上昇中である。しかし大学・大学院進学率ともに女性は男性よりかなり低い水準にとどまっており、女性の大学・大学院進学率にはこれからの上昇余地がまだまだ多く残っている。したがって、日本全国で高学歴女性が今後も増え続け、その結果、それらの女性が就業機会を求めて、今まで以上に東京圏に集まってくる可能性があると考えられる。

図表 15：男女別進学率の推移

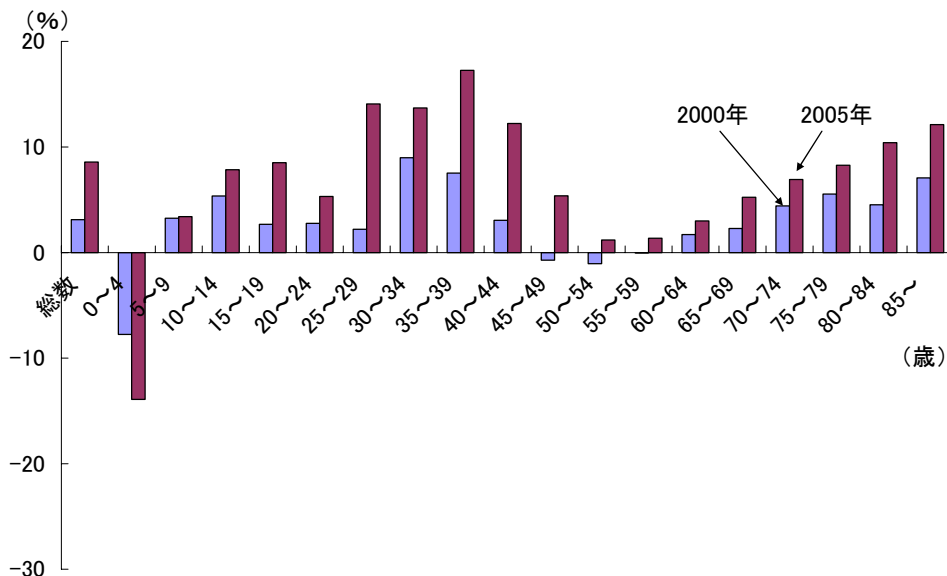


(資料) 文部科学省「「多様なキャリアが社会を変える」第1次報告(女性研究者への支援)」(文部科学省『女性の多様なキャリアを支援するための懇談会報告』2003年)

このような出産適齢期の女性の東京圏集中を特徴とする、90年代後半以降の地域人口の変動の影響は今後の地域人口の動向にどのような影響を与えるのであろうか。ここでは90年代後半以降、ともに経済が活況を呈しているとされながら、女性の集中が進む東京都と、男性に比べ女性はあまり集まらない愛知県の将来人口について考察を進める。都道府県別将来推計人口については国立社会保障・人口問題研究所が日本全体の将来推計と同様に5年に一度発表している。都道府県別の場合、基本的に過去5年間の社会増減が今後も続くことを前提に推計される。そこで20代、30代の女性の東京圏への集中が顕著でなかった、85～90年のバブル期の社会増減を延長した人口推計値と実績値を比較した(次頁、図表16・17)。

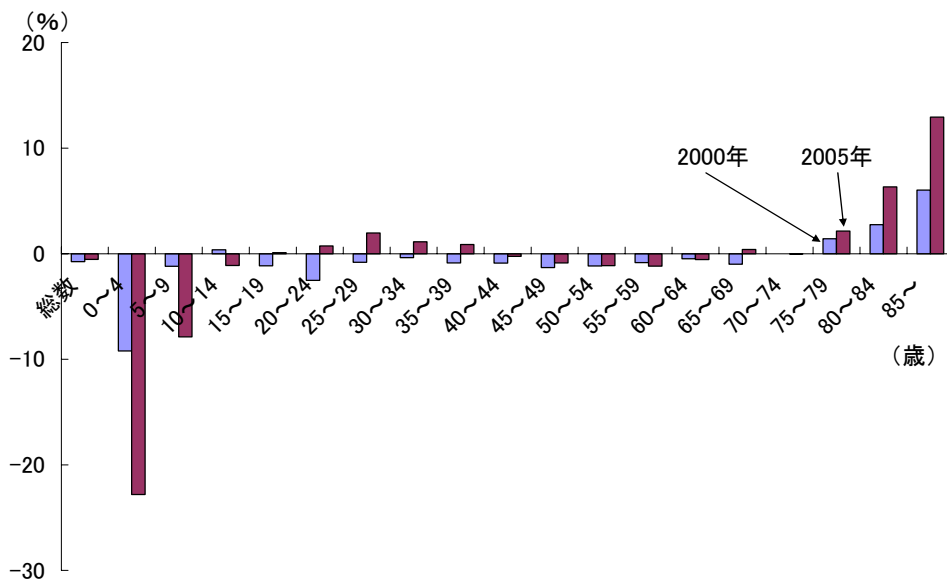
推計発表(92年)から2005年までわずか13年しか経ていないが、愛知県と東京都ではすでにかかなりの違いがみられる。愛知県では推計値と実績値の差は80歳以上と15歳未満以外ではほとんどみられない。一方東京都では80歳以上と15歳未満だけでなく、20代、30代でも相違がみられる。これらの年齢階層では15～20%近く、推計値より実績値の方が多い。また2000年に比べて2005年の方が大きく上昇しており、これらの年齢階層で東京都に人口が急速に集まりつつあるのがわかる。

図表 16：年齢階層別にみた推計値と実績値の差異（東京都）



(注) 推計値と実績値の差異を実績値で除したもの。
 (資料) 総務省『国勢調査報告』各年版、国立社会保障・人口問題研究所『都道府県別将来推計人口 1992 年推計』1992 年

図表 17：年齢階層別にみた推計値と実績値の差異（愛知県）



(注) 推計値と実績値の差異を実績値で除したもの。
 (資料) 総務省『国勢調査報告』各年版、国立社会保障・人口問題研究所『都道府県別将来推計人口 1992 年推計』1992 年

さらに注目すべきは 15 歳以下の年齢階層である。これらの年齢層は単独で転入することはほとんど考えられないので、転入者が出産したか、親の転入に伴って転入してきたものと考えられる。愛知県のこれらの年齢階層では推計値と実績値の乖離が 2000 年、2005 年

とも大きなマイナスとなっている。2005年の0～4歳にいたってはこの乖離が25%程度のマイナスとなっている。92年の推計ではおそらく2000年、2005年の出生率が高めに推計された結果であると思われる。

一方東京都では、2005年の0～4歳の人口で実績値が推計値を大きく下回っているものの、その水準はマイナス10～15%程度と愛知県よりかなり少ない。また2000年、2005年とも5～9歳、10～14歳では実績値が推計値をかなり上回っており、2005年にいたっては実績値が推計値を10%程度上回っている。こうした現象は東京都における20代、30代の女性の転入効果が15歳以下の年齢階層の増加という形で徐々に拡大していることを反映していると思われる。このような人口変動の結果、東京都は2000年、2005年にかけて実績値が92年の推計値を5～10%上回るという、大幅な総人口の増加を記録している。

したがって、出産適齢期の女性の増加をはじめとする90年代後半からの東京圏をめぐる人口変動は将来にわたって、東京圏に人口増加を、また東京圏以外に人口減少をもたらす可能性があるだろう。

またこれは当該地域だけにとどまらない。非大都市圏や東京圏以外の大都市圏にある中核都市は今まで周辺地域からの人口流入が大都市圏への人口流出を上回ってきたが、将来は周辺地域の人口減少が東京圏の人口増となり、地域の中核都市への人口流入減に結びつく可能性が高い。地域の中核都市は将来、総人口を加速度的に減らす可能性があると考えられるのである。前述のように、東北の中核である宮城県、北陸の中核である石川県、中国地方の中核である広島県が、95年から2005年にかけて60年以降初めての人口減少を経験したのは、そのような事例の前触れといえよう。

5. 人口減少への対応策の考え方

日本全体では、本格的な人口減少時代の突入を迎え、人口減少を食い止めるための出生促進政策を強化する方策や、人口減少が経済に悪影響を及ぼさないように生産性を高める施策を強化する方策が検討されつつある。一方地域別にみると、すでに長期間の人口減少を経験している地域も少なくないので、日本全体と比較してかなり以前から地域活性化に向けて各地で様々な試みが行なわれている。少子化対策はもちろん、公共投資や企業誘致など経済・産業分野でも様々な施策が実施されている。

これまで景気対策として主に採用されてきた公共投資は、人口減少に対し、一定の効果があつたと思われる。90年代まで公共投資による景気浮揚策が盛んにとられ、特に三大都市圏以外で公共投資が地域経済を下支えたため、それほど顕著に人口が流出しなかったものの、90年代末から公共投資が減少した結果、三大都市圏以外で地域経済を下支えできず、急速に景気が悪化し、人口の流出に拍車がかかっていると思われる。しかし国、地方自治体ともに財政難で、90年代までのような公共投資を行なう余地があまりない。また公共投資が地域経済を下支えする効果も疑問視されるようになっている。観光開発に巨額の公共投資を行なった夕張市で、人口減少にあまり歯止めがかからず、破綻に至ったのは記

地域別人口動向の特徴

憶に新しい。つまり人口減少対策という観点からは、公共投資は今後あまり期待できないであろう。

では製造業などの工場誘致は人口増加をもたらすのであろうか。例えば製造業を中心として、東京圏以上の経済の活況で沸く名古屋圏は、経済低迷に苦しむ地域からみればうらやましい限りであろう。しかし名古屋圏では、出産適齢期の高学歴女性に魅力的な職場を提供できないことで、経済の活況が短期的には男性雇用者を中心に人口増加をもたらしても、長期的には東京圏ほど人口増加につながる可能性があまりないように思われる。つまり名古屋圏は長期的な人口減少への対応という観点からは、必ずしも成功しているとはいえないかもしれない。一方東京圏では、圧倒的な商業集積による消費地としての魅力に加えて、増加傾向にある高学歴女性の能力を生かせる職場があることなどが、出産適齢期の女性が東京圏に多く流入している背景としてあげられよう。

製造業などの工場誘致は、「男性は仕事、女性は家事」という性別役割分担が一般化していた頃には、雇用者である男性だけでなく、その男性の核家族世帯を丸ごと移住させることになるので、短期的にも長期的にも人口増加に直結する効果的な施策だった。しかし未婚率、離婚率が上昇傾向にあり、また性別による役割分担の意識が徐々に希薄化しつつある中では、男性雇用者が増加しても、女性の流入に以前ほど直接結びつきにくく、人口減少対策としてはあまり効果的とはいえないかもしれない。

長期的にみて東京圏以外で真に求められる地域活性化策は、流出してしまいがちな、出産適齢期の高学歴女性にとって魅力ある地域づくりであり、具体的にはそれらの階層に対する就業機会の提供であろう。そのためには女性の活躍の場が相対的に大きいとされる情報通信業、金融・保険業、教育・学習支援業などを中心とする第三次産業の充実が望まれる。

最後に少子化対策は、全国一律ではあまり効果的でないだろう。首都圏以外の地域では働き盛りの女性の流出が続く限り、あらゆる少子化対策も空回りの可能性が少なくない。首都圏以外の地域ではむしろ少子化対策以上に、働き盛りの女性の流出を止めるべく、魅力ある地域になる対策が重要であろう。一方、出産適齢期の女性の流入が続く首都圏の少子化対策では、ワーク・ライフ・バランスの是正など、出産が就業に不利をもたらさない環境づくりが最優先とされるべきであろう。そのような環境づくりでは、特に高学歴女性が働いている割合の高い大企業や官公庁が率先して実施することが望まれる。

[参考文献]

- 川嶋辰彦（2001）「米国の逆都市化現象と我が国の三大都市圏人口変化」（学習院大学経済学会『学習院大学経済論集』第38巻第1号、2001年4月）
- 佐貫利雄（2006）「エコノミストリポート：「自然淘汰」される都市が激増」（毎日新聞社『エコノミスト』2006年4月4日号）
- 大友篤著（1996）『日本の人口移動～戦後における人口の地域分布変動と地域間移動』1996年、大蔵省印刷局
- 中川聡史（2005）「東京圏をめぐる近年の人口移動—高学歴者と女性の選択的集中—」（神戸大学経済学会編『国民経済雑誌』第191巻第5号、2005年5月）
- 峯岸直輝（2006）「都道府県別にみた少子高齢化について～地方圏は若年層の人口流出を食い止めることが優先課題～」（信金中央金庫総合研究所『信金中金月報』2006年12月号）